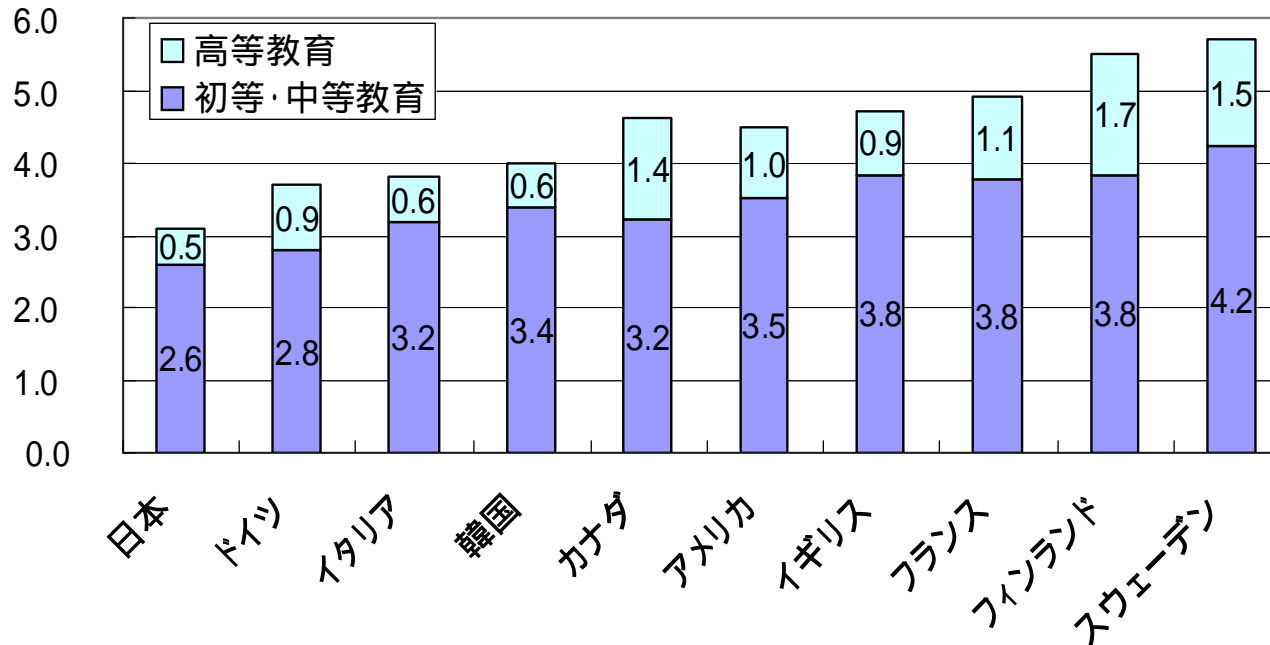


教育関連の公的支出も少ない

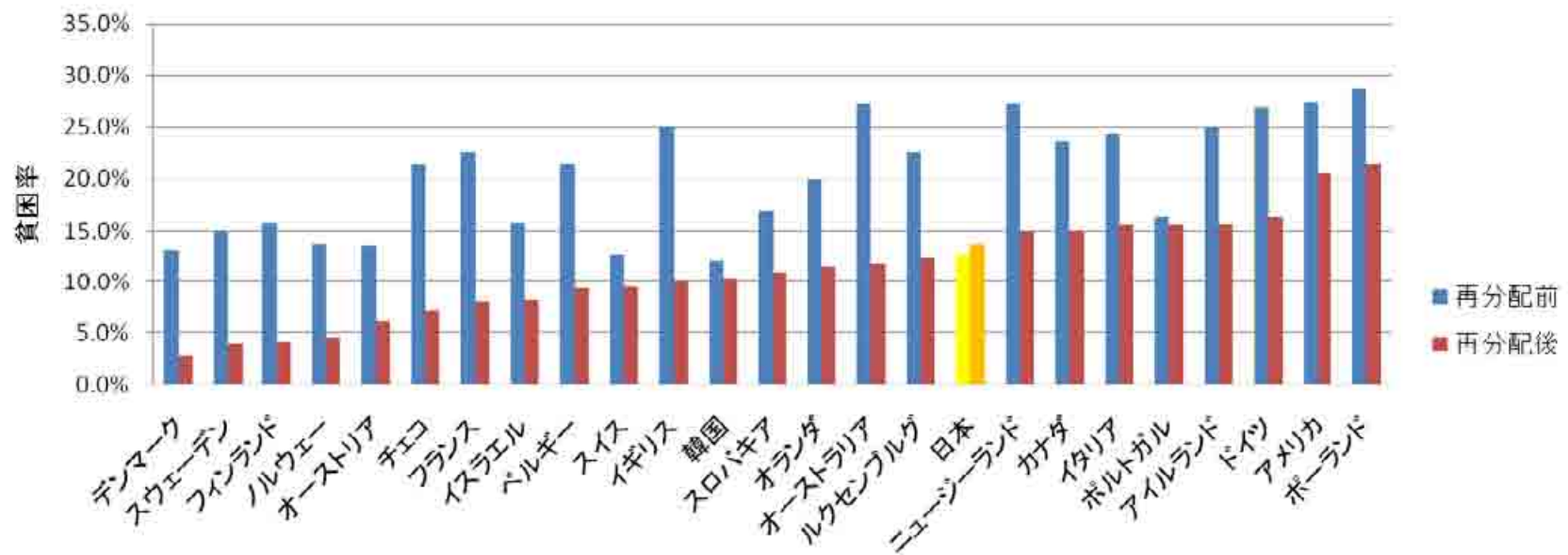
図3 - 2 教育関連の公的支出(対GDP比)



出所: OECD(2008) Education at A Glance 2008

子どもの貧困率の逆転現象

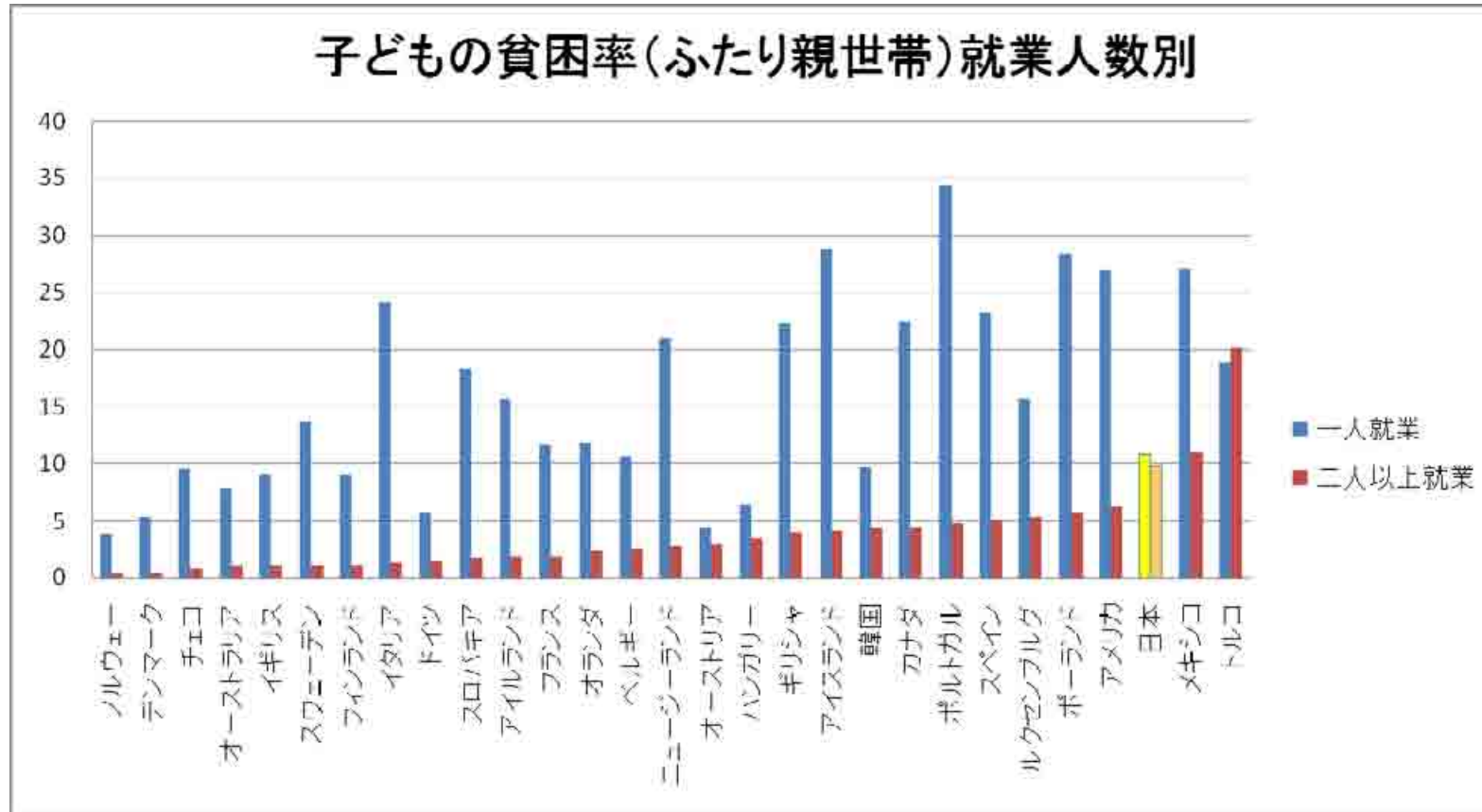
子ども(17歳以下)の貧困率：再分配前、後（2005）



注：チェコ、ベルギー、アイルランドは2000年データ。 出所：OECD 2008

- 日本だけが、再分配後の貧困率が、再分配前より高くなっている！（留意点：消費税、現物給付）

2人就業がほとんど影響しない



- 日本では第二の稼得者（大多数の場合母親）の収入が貧困削減に役立っていない
- 欧米における「子どもの貧困対策」としての女性の就労支援が日本では役立たない

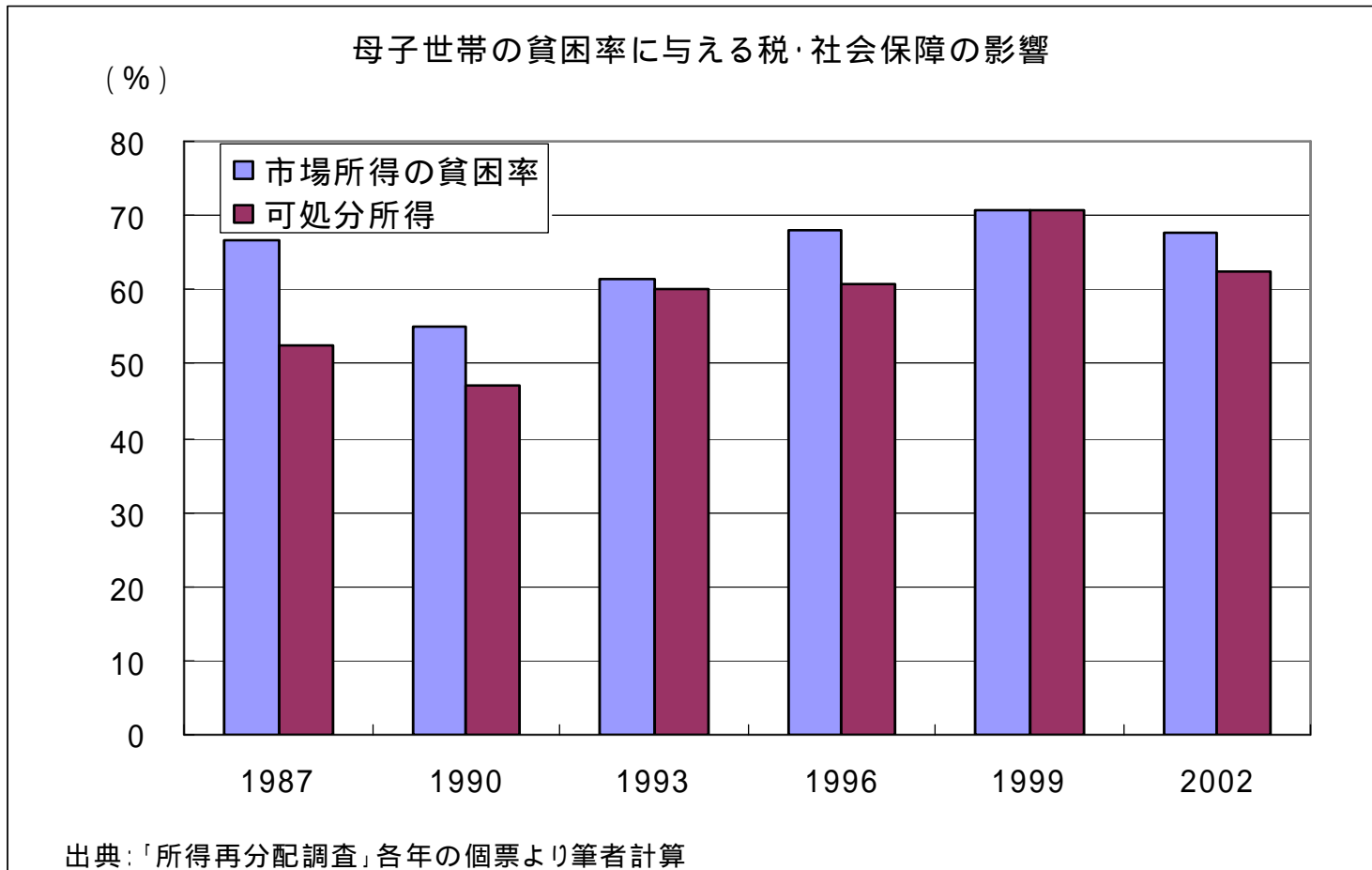
ひとり親世帯への経済的支援

- ◆ 母子世帯への児童扶養手当
- ◆ 生活保護制度（母子世帯の世帯保護率 = 12%、広義の母子世帯では1割程度）

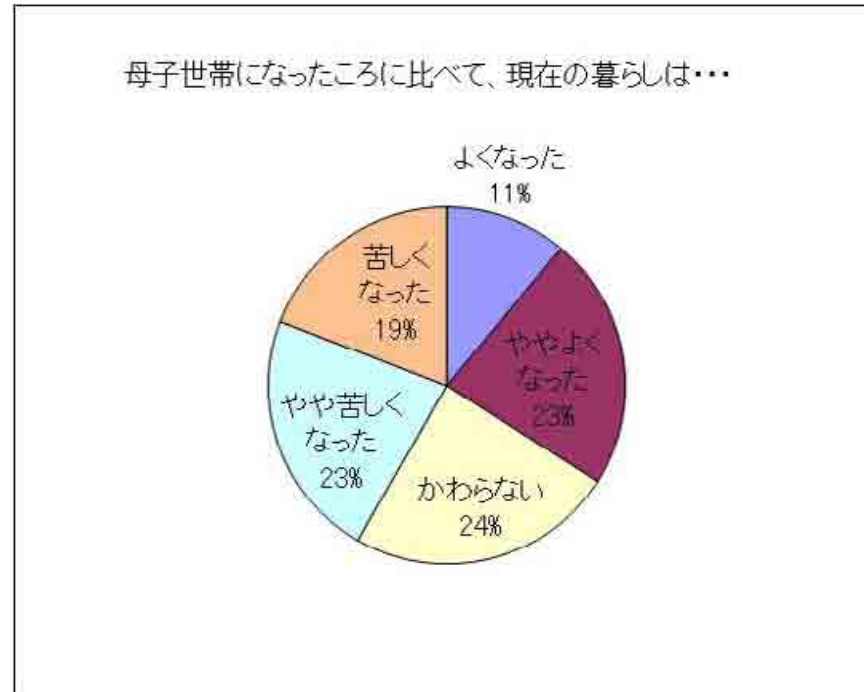
2002年の改革

- ◆ 所得保障から、就労支援へ重点シフト
- ◆ 所得保障は、「一時的な困窮」に対処するものとの位置づけ
- ◆ 児童扶養手当のテーパリング 実質給付削減
- ◆ 「有期化」：支給開始後5年目（あるいは母子世帯となってから7年目）から給付額を最大1/2削減とすることが可能に

社会保障は母子世帯の貧困にどこまで対処しているのか



母子世帯となってからの暮らしの変化



- ◆ 母子世帯の暮らしは母子世帯となってから時がたつにつれて改善するとは限らない
- ◆ むしろ子どもの教育費などの出費が増加し苦しくなる世帯も多い

元データ：『母子世帯の生活の変化調査』2006年、
出所：阿部・藤原・田宮(2006)

幸せな子どもの数を増やす 「子ども（の幸せのための）対策」を！

- ◆ 子どもの基本的な成長にかかわる医療、基本的衣食住、（少なくとも）義務教育、そして、ほぼ普遍的になった高校教育（生活）へのアクセスをすべての子どもが享受すべき
- ◆ たとえ「完全な平等」を達成することが不可能だとしても、それを「いたしかたがない」と許容するのではなく、すこしでも、そうなる方向に向かうように努力するのが福祉国家なるもの

参考文献

- 阿部彩（2008）『子どもの貧困』岩波書店．
- 阿部彩（2006）「第5章 貧困の現状とその要因：1980～2000年代の貧困率上昇の要因分析」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編著『日本の所得分配：格差拡大と政策の役割』東京大学出版会, pp.111-137.
- 阿部・藤原・田宮（2006）「母子世帯になってからの期間と生活水準」社会政策学会第113大会報告資料．
- Förster and Mira D'Ercole (2005), "Income distribution and poverty in OECD countries in the second half of the 1990s", OECD Social, Employment and Migration Working Papers, OECD, Paris.
- OECD (2008), *Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries*, OECD, Paris.